（様式１号）

令和７年　月　日

参加申請書兼誓約書

神戸市長　あて

（申請者）

所在地

商号または名称

名前または代表者名

ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の施設管理運営業務委託事業者の公募型プロポーザルに参加したいので、本件実施要領を承知の上、関係書類を添えて申請します。

なお、関係書類の全ての記載事項は事実と相違ないこと、「ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の施設管理運営業務　公募型プロポーザル実施要領」に記載された参加資格を具備していること及び実施要領に記載された事項を遵守することを誓約します。

また、この誓約が事実と相違する場合、応募資格がないとされても何ら異議の申立てを行いません。契約締結後に事実の相違が発覚した場合、契約を解除されても何ら異議の申立てを行いません。

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 企業名及び代表者名 | （共同事業体の場合は共同事業体名及びその代表者名） |
| 所在地 | （共同事業体の場合は共同事業体の事務所の所在地） |
| 代表企業 | （共同事業体の場合のみ） |
| 連絡先 | 電話：電子メール：担当者名： |

（様式２号）

共同事業体結成届出書

令和７年　月　日

神　戸　市　長　　宛

|  |
| --- |
| 共同事業体 名　　 |
| （代表者） 所在地　　 |
| 団体名　　  |
| 名　前　　 |

件名： ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の施設管理運営業務

上記件名の公募に応募するため、共同事業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。

　なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員はユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の施設管理運営業務の委託事業者としての業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して債務を負います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体 | 名　　　称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代　表　者 | 代表者印 |
| 共同事業体の構成員（共同事業体の代表者を含む） | 所　在　地代表者印団　体　名代表者名前 |
| 所　在　地代表者印団　体　名代表者名前 |
| 共同事業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 　年　月　日から委託契約終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該指定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同事業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | １　公募の申請に関する件２　神戸市との委託契約に関する件３　経費の請求受領に関する件４　その他契約に関する件 |
| その他 | １　本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

（備考）共同事業体の構成員の数が３以上になる場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

（様式３号）

令和７年　月　日

質問書

神戸市長　あて

ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の施設管理運営業務 公募型プロポーザル実施要領に関して、下記のとおり質問書を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問書枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  |
| 質問内容 |

* 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。

【表紙】

神戸市長　あて

ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の

施設管理運営業務　事業計画書

令和７年　月　日

（様式４－１号）

管理運営上の基本方針

◆ 以下の項目について、Ａ４判１～２枚以内で示してください。

（ア）ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の運営を行う上での総合的な基本方針、施設の管理運営業務、施設の維持管理業務、自主事業の基本方針を具体的に示してください。

（イ）収入確保、コストの削減、環境負荷低減、地域団体との連携、ユニバーサル社会実現への配慮などについての計画について記載してください。

（様式４－２号）

管理運営体制と組織に関する計画

◆ 以下の項目について、Ａ４判４～５枚以内で示してください。

（ア）管理運営業務を行うための組織図

（イ）組織を効率よく運営するための工夫

（ウ）職員配置計画について(午前、午後、夜間に分けて人数を記入)

（エ）職員の雇用形態について

（オ）入居事業者との連絡調整について

（様式４－３号）

維持管理運営業務に関する計画

◆施設の秩序維持及び安全確保、良好な環境の維持について、どのように実施するのか示して下さい。

維持管理業務の一部の業務を外部に委託する場合は、それらの業務の内容及び委託先選定方法などを含めた外部委託の考え方も示してください。なお、外部に委託する場合は、地元企業等の積極的な活用を行うこと。また、地元企業等の活用についての考え方も示してください。

（Ａ４判３枚以内）

（ア）施設の秩序維持及び安全確保、良好な環境の維持について

（イ）施設利用者、入居施設へのサービスの提供について

（ウ）コワーキングスペースの運営支援

（エ）委託先選定について、選定方法・委託先の能力把握など外部委託の考え方

（オ）地元企業の活用について

（カ）危機管理の考え方

（様式４－４号）

自主事業等に関する計画

◆ 以下の項目について、Ａ４判３枚以内で示してください。

（ア）自主事業についての計画を具体的に示してください。

（イ）ロビーの活用方法について提案してください。

（ウ）貸館業務を行う場合の利用料金設定の考え方と想定している目標とする利用率・利用人数、利用料金収入について示してください。

（エ）自主事業の参加者や貸館業務を行う場合の貸館の利用率・利用人数を向上させるための取組みを示してください。

（オ）自主事業の申し込みや貸館業務を行う場合の貸館の利用申請の受付方法など利便性向上のために独自の工夫があれば記載してください。

（カ）個人情報保護について

（キ）現金の取り扱いについて

【表紙】

神戸市長　あて

ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の

施設管理運営業務

施設管理に関する収支計画

令和７年　月　日

（様式５）

収支予算書

ユニティ跡（ユニバープラザ北館２階及び１階の一部）の

施設管理運営業務

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | ７年度 | ８年度 | ９年度 | 備考 |
| 収入項目 | 自主事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |  |
| 支出項目 | 人件費 |  |  |  |  |
| 自主事業費 |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |
| 維持管理費 |  |  |  |  |
| 清掃衛生管理費 |  |  |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |  |
| 収支合計（Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |  |

◆その他の経費を計上する場合は必ず備考欄に内容等を記入すること

◆消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること

◆積算内訳を別紙（様式は自由。ただし、Ａ４縦、横書き）に示し、（様式６）にホッチキス留めすること

（様式６号）

神戸市契約事務等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和７年　　月　　日

令 和

平 成

神戸市長 あて

 　　　　　　　　　　　　　　　　 住 所

所在地

法人・団体名

代表者役職・名前　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。
2. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
3. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。) としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
4. 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。